		児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01425	000	000 - 001	1
3	事務事業名	儿里猫证 似乎仍于未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	福祉局こども育成室						
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093						
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	•		始年度	不		
目	事業	児童福祉一般事務事業	根拠法令	児童福祉法						
	施策分野	1 健康・福祉分野	●要綱等	文張法施行する基準等				心 安	性の認定に	闰
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	- 助成		その他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託		指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。

· 業 の

	の I					
	目	成果指標				
ı	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標	保育料口座振替件数 率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	平成29年度	%	85
	175					

保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等)

【発達指導巡回実施状況】

- 平成27年度 77件、平成28年度 81件、平成29年度 140件(見込) 2 保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 システムのバージョンアップ、新年度保育所入所申込み受付体制の見直し等適宜改善を実施
- 3 保育所に関する会議や研修への参加
- 4 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保
- 5 その他保育所に関する事務

3	事業のコスト	Alle -++	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	į	地方債	その他特定	定財源	一般財源	29年	F度人員	配置()	()
	27決算	47,010	77,190	124,	,200	440		0		0	123,760				
	28当初予算	49,120	121,415	170,	,535	1,435		0		0	169,100	正規	13.10	孙作	0.00
	28決算	37,877	121,415	159,	,292	1,026		0		0	158,266	再任用	0.00	その他	7.00
	29当初予算	42,939	154,060	196,	,999	372		0		0	196,627	任期付	10.50	合計	30.60
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金額	
	報酬	保育所巡回	指導			1,620		報酬		保育所巡回指導 		F		2,80	
2 8 年	旅費	保育事務担	当者職員旅	ŧ		39	9年度	旅費		保育	育事務担当者	職員旅	ŧ		90
度決	需用費	消耗品費等 印刷製本費	、保育所申込	等帳票		1,850	当初	需用費			€品費等、保 訓製本費	育所申辽	҈等帳票		2,655
算事	役務費		ョシステム回線 コ座振替手数			382	予算	役務費			ビニ収納シス 保育料口座				337
業費明	委託料	保育所巡回	警備委託料	ほか		32,190	事業費	委託料		保育	育所巡回警備	養託料	ほか		34,716
細細	使用料及び賃 借料	子ども子育で 賃借料 ほか	て支援システ N	ム端末		1,796		使用料2借料	及び賃		:も子育て支: 計料 ほか	援システ	ム端末		2,341
		合計				37,877	• • •				合計				42,939

整理番号

0142500000-001

事務事業名児童福祉一般事務事業

	指標名	考	え方・定義	€・式	27年度	28年度	29年度見込み
	月1示口	目標年次	単位	目標値	27千皮	20千皮	23千及无处》
	保育料口座振替件数率	減指標とする。(3月分口座依	ることにより、経費削 頼件数÷3月分保	78	85	85
事業		平成29年度	%	85			
業の成果							
	発達指導員の専門的知識	識及び経験を有す	る指道を宝	指標で表せなし 施することにより 保証) 成長・発達を促進す	·5.

観点(満たしていない観点に「×」)

 不可欠性
 市が実施する 必要性
 有効性 妥当性
 金額の 妥当性
 公平性 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・認可保育所への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法に基づいて定められた事業であり、今後も継続して実施する。 ・新しい保育システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。

価・今後の方向性

の

評

_			<u> </u>						
		赤ちゃんホーム指導事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01425	5000	00 - 00	02
	事務事業名	からやルバー 女拍等事未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	東 款 民生費		事業所管課	福祉局こども育成室					
予算	項 児童福祉費		連絡先	(078)918-5	093				
科	. 🛮	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和 52 년	年度
E	事業	赤ちゃんホーム指導事業	根拠法令	no — + +	<i>,</i> 4	/ = 1. 平/平/半	- 	7	
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	明白亦らや	んホー	-ム設置運営	安和]	
	ル米/J ±}	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成	0	その他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

保育所での乳児保育を補完するために家庭において必要な保育を受けることが困難である2歳までの乳幼児を市指定の赤ちゃんホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。

成果指標

· 業 の

目的

目標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保 育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。	平成29年度	人	60

- 1 市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。
- 2 時間外保育を実施する経費の一部を補助する。 月額=兵庫県最低賃金の25%増×2時間×20日(時間外保育受入可能体制の日数)

<参考>

施設数 市内に1か所(西明石に1か所)

定 員 1施設につき5名

【利用延べ児童数】 平成27年度 31名、平成28年度 53名、平成29年度 60名(見込)

	事業のコスト		I ル 典	公古	· #				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業(参考)		国・県支出	金	坩	也方債	その他特別	定財源	一般財源	29年	度人員	配置(人	<i>、</i>)
	27決算	671	270		941		0		0		0	941				
	28当初予算	837	405	1	,242		0		0		0	1,242	正規	0.00	がか	0.00
	28決算	836	405	1	,241		0		0		0	1,241	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	837	270	1	,107		0		0		0	1,107	任期付	0.10	合計	0.10
	区分(節) 内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額		
2	負担金補助及 び交付金	赤ちゃんホー	−ム運営補助]金		8	36	2 負担金額 び交付金				らゃんホーム:	運営補助	金		837
8 年								年度								
- 度決								鱼初予								
算事								予算事								
業費						1	事業費									
明細								明								
		合計				8	36	細				合計				837

整理番号

0142500000-002 事務事業名 赤ちゃんホーム指導事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	27年度	28年度	29年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	27十段	20十段	23十及兄处の
		赤ちゃんホーム! 認可保育所の補標とする。	こ入所した乳 完的な役割	幼児の延べ人数を を担っている成果指	31	53	60
事		平成29年度	人	60			
業の							
成果							
木							
				指標で表せない	、成果		

				見点 (満たしてい ^ヵ	,,,,,,,			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方録			
評	•特	にニーズの高い産休	や育休明けなどの乳	児保育について、認可	可保育所の補完的役	割を果たしており、市	がホームとして指定し	、その
価	運営	にかかる経費を補助	かすることにより、保育	を必要とする乳幼児	を受け入れる体制を	整え、質の高い保育を	:実施している。	
•	•待	機児童が特に多い地	域であり、今後も継続	記して事業を実施する	0			

今後の方向性

_			3-21-7111117	<u> </u>					
		私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	整理番	号 01425	000	00 – 0	003
	事務事業名	似立体自然这城六角州功事未	分割/統合						
			事業の分割/						
厚	会計	一般会計	統合の内容						
į		民生費	事業所管課	福祉局こども育成室					
う	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093					
禾	Į B	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭和	1 40	年度
E	事業	私立保育所退職共済補助事業	根拠法令	io 축동성 2	+				
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等	児童福祉法	5				
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	ŧ	甫助・助成	0	その他	ļ
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市内における私立保育所(園)に従事する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。

事業の目的

目標

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民間保育所退職共済 加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、私立保育所の円 滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	平成29年度	人	660

加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。

<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000

【民間保育所退職者共済加入者数】

平成27年度 482名、平成28年度 511名、平成29年度 660名(見込)

	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国•	県支出金	封	財源 也方債	内訳 その他特定	定財源	一般財源	29年	F度人員	!配置(丿	()
	27決算	8,510	270	8,	,780		0		0		0	8,780				
	28当初予算	8,852	405	9,	,257		0		0		0	9,257	正規	0.05	孙作	0.00
	28決算	8,946	405	9,	,351		0		0		0	9,351	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	12,161	405	12,	,566		0		0		0	12,566	任期付	0.00	合計	0.05
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)			容		金	額
2	負担金補助及 び交付金	私立保育所 助成金	職員退職共為	斉組合			8,946	2	負担金 び交付3		私立助成	:保育所職員 :金	退職共活	斉組合		12,161
8年								年度								
度								当初								
決算事								予算事								
業費								事業費								
明細								賀明細								
		合計					8,946					合計				12,161

0142500000-003 事務事業名 私立保育所退職共済補助事業 整理番号

	指標名	考	え方・定績	痿・式	27年度	28年度	29年度見込み
	1111示口	目標年次	単位	目標値	27千段	20十度	13十段元込の
		民間保育所退職 の円滑な運営の 指標とする。	者共済加入 維持と、職員	者数を、私立保育所 1の福利増進を図る	482	511	660
事業		平成29年度	人	660			
業の成果							
				指標で表せない	\ 成果		

				見点 (満たしている)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事													
業の				日本の細語・夕。) 							
の	現状の課題・今後の事業展開方針等												

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・市内の私立保育所に従事する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を 担う私立保育所の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。
- ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担 割合と同一で、妥当なものと判断できる。
 ・必要性、有効性ともに高い当事業は、継続して行う必要がある。 今後

の 方向 性

_			<u>,于不加入</u>	<u> </u>						
		認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01425	0000	00 –	004
4	事務事業名	急対策)事業	分割/統合							
			事業の分割/							
関		一般会計	統合の内容							
連		民生費	事業所管課	福祉局こど	も育	成室				
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093						
科	. 🛮	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成				ጀ 28	年度	
目	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	根拠法令	明石市認可	外保	育施設	等保育料	·補助:	金交付	要綱、
	施策分野	1 健康・福祉分野	▪要綱等	明石市在宅	子育	て世帯	臨時給付	金支統	哈要綱	
	旭來刀却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		そのイ	也
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託		指定	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

待機児童が解消するまでの緊急的な対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や保護者に代わって親族等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。

成果指標

· 業 の

目的

目標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支援対象児童数	経済的支援を受け、負担が軽減される人数	H29	人	450

【認可外保育施設等利用者への支援】

助成額:月20,000円(上限)

対象者:第2子以降の児童が新制度に移行していない幼稚園、認可外保育施設を利用している世帯 平成28年度 347人、 平成29年度 300人(見込)

【在宅子育て世帯への支援】

助成額:月10,000円(一律)

対象者:第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等が保育している世帯

平成28年度 194人、 平成29年度 150人(見込)

尹
業
内
容

7	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	官財源	一般財源	29年	度人員	配置(人	()
	27決算	0	0		0	0		0		0	0				
	28当初予算	0	0		0	0		0		0	0	正規	0.65	孙作	0.00
	28決算	48,197	0	48,	197	0		0		0	48,197	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	60,000	5,805	65,	805	0		0		0	65,805	任期付	0.20	合計	0.85
	区分(節)		内容			金額		区分(節) 内容			金	額			
2	負担金補助及 び交付金	認可外施設 助金	利用世帯等~	への補		48,197	2	負担金 び交付3		認可助金	T外施設利用 ₴	世帯等々	への補		60,000
8 年															
度							年度当初予								
決算事															
業費							算事業費明								
明細							費明如								
	合計				48,197	細				合計				60,000	

整理番号 0142500000-004 事務事業名 認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	27年度	28年度	29年度見込み
	7日1示12	目標年次	単位	目標値	27千皮	20千皮	23千及无处07
	支援対象児童数	経済的支援を受	け、負担が朝	圣減される人数		541	450
事業		H29	人	450			
業の成果							
				指標で表せない	 		

			額	点 (満たしていれ	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今復	後の事業展開方銀	計等		
評			や認可外保育施設等					ている。
価			外である私立幼稚園等 までの緊急的な事業で				れていると認める。	
·	13	可吸儿主が併れるの	よくの糸心の名字木(- 00つ、付加及ル里の竹	/月 ラ 1016 平子末16点	(1) (a) \(\mathcal{L}(\overline{\pi})(a)\)		
今後								
の								
方								
向性								

		179-0172 3-17	3-2-2141111124								
		認可外保育施設指導事業	新規/継続	継続事業	整理	基番号	01425	000	00 –	005	
	事務事業名	一部 10 11 11 11 11 11 11 1	分割/統合								
			事業の分割/								
艮	会計	一般会計	統合の内容								
追		民生費	事業所管課	福祉局こども育成室							
予第	項	児童福祉費	連絡先 (078)918-5093								
科	. 🛮	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務開始年度				平	戎 16	5 年月	茰
E	事業	認可外保育施設指導事業	根拠法令	明石市認可	丁外伢	保育施	設におけ	けるか	日保	育に対	寸
	佐笙八郎	1 健康·福祉分野	• 要綱等	する助成要							_
	施策分野	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助	• 助成	0	その	他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力压	委託		指定	管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

休日における保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運 営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。

の

内容

の					
目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、 認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。	平成29年度	人	150
ीजर					

1 補助要件

- (1) 市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。
- (2) 助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。

2 補助内容

- (1) 基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。
- (2) 加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。

3 補助対象施設

平成27年度 1か所

平成28年度 1か所

平成29年度 1か所

【利用延べ児童数】 平成27年度 204名、平成28年度 146名、平成29年度 150名(見込)

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国•	県支出金	爿	也方債	その他特定	官財源	一般財源	29年	度人員	配置(ノ	()
	27決算	218	270		488		0		0		0	488				
	28当初予算	210	405		615		0		0		0	615	正規	0.05	깨仆	0.00
	28決算	217	405		622		0		0		0	622	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	219	405		624		0		0		0	624	任期付	0.00	合計	0.05
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
2	負担金補助及 び交付金	認可外保育 保育に対する	施設における る助成金	休日			217	2	負担金 び交付3			「外保育施設 「に対する助		休日		219
8 年								年度								
度決								及当初予								
算事								予算								
業費								算事業費								
明細								費明細								
	合計						217	和				合計				219

0142500000-005 事務事業名 認可外保育施設指導事業 整理番号

	指標名	考	え方・定義	養・式	27年度	28年度	29年度見込み
	担保口	目標年次	単位	目標値	27十段	20十段	23十及兄处の
	認可外保育所の休日保 育利用児童数	認可保育所で実 ベ児童数を、認可 成果指標とする。	可保育所の初	・休日保育の利用延 補完的役割をになう	204	146	150
事		平成29年度	人	150			
業の							
成果							
未							
				指標で表せない	ヽ 成果		

		隺	見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の	L	,	現状の課題・今後	後の事業展開方銀	计等	ı	

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・保護者の就労形態やライフスタイルが多様化している中で、日曜日や祝日においても、保育ニーズが発生しており、認可保育所で実施 していない休日保育をしている認可外保育所に対する運営経費の一部を補助する必要性はあると認められる。
- ・事業の運営に係る経費を補助することにより、充実した職員配置が可能となり、より多くの児童を保育することができるため、市民の休 日保育に対するニーズに応えているので有効性があると認められる。
- ・助成要綱に定める基準を満たす施設を対象に補助している。(休日保育を実施している施設に一律に補助をしているわけではない)
- ・認可保育所における休日保育の実施が困難な現状では有効な事業であるが、より一層効果的な手法について検討が必要である。

価 後 の 方 向 性

_		1 110== 1 102 1 10	3 - 4 4 4 1 1 1 1 4	-						
		子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01425	0000	0 –	006
	事務事業名	丁とも・丁月(文版推進事業	分割/統合							
			事業の分割/							
具			統合の内容							
	連 款 民生費		事業所管課	福祉局こども育成室						
一	予 項 児童福祉費		連絡先	(078)918-5250						
和	. 目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開昇	冶年度	平成	22	年度
E	事業	子ども・子育て支援推進事業	根拠法令	フバムフェ	5	++=:>+				
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等	子ども・子	育 ()	文抜法				
	旭米刀卦	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助·	助成		その他	<u>t</u>
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託		指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出 ★ 産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員と のして成長することができる環境を整備する。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目 標		安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。	平成31年度	人	17,166

1 明石市子ども・子育て会議の運営

待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項 について調査審議を

行う。

委員20名(学識経験者、教育・保育施設関係者、公募市民等)

【開催実積】 業内

容

平成26年度 8回開催

平成20年度 4回開催 平成28年度 3回開催 平成29年度 4回程度開催予定

【平成28年度の主な審議内容等】

- ・子ども・子育て支援事業計画における保育需給計画の見直しについて
- ・「(仮称)明石市こども総合支援条例」の制定について
- ・待機児童解消に向けた取り組みの進捗状況について

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	j	地方債	その他特別	官財源	一般財源	29 £	F度人員	配置(人	()
	27決算	1,121	43,600	44,	,721	(0		0	44,721				
	28当初予算	1,883	8,100	9,	,983	(0		0	9,983		0.30	孙仆	0.00
	28決算	794	8,100	8,	,894	C		0		0	8,894	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	1,841	2,430	4,	,271	C		0		0	4,271	任期付	0.00	合計	0.30
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	幸促西州	明石市子ど: への報酬	も・子育て会	議委員		435	2	報酬			5市子ども・∃ ○報酬	子育て会	議委員		1,068
8 年	報償費	計画推進に の謝礼	係る学識経駅	食者へ		30	L	報償費		計画 の調	国推進に係る 対礼	学識経馴	食者へ		180
度決	旅費	研修参加、记 視察旅費	近接地旅費、	先進地		2	当初	旅費			§参加、近接 緊旅費	地旅費、	先進地		130
算事	需用費	事務用品・書	書籍等			257	7	需用費		事務	務用品·書籍 [:]	等			250
業費明	使用料及び賃 借料	保護者•地場 料	越説明会等会	場使用		70	事業費	使用料.借料	及び賃	保護 料	養者∙地域説	明会等会	場使用		150
細細							賀明細	その他		研修	多参加負担金	等			63
		合計				794	-				合計				1,841

整理番号 0142500000-006 事務事業名 子ども・子育て支援推進事業

		指標名	考	え方・定義	€・式	27年度	28年度	29年度見込み
		担保石	目標年次	単位	目標値	27十段	20十段	23十及兄处の
4	事							
	集							
ľ	カー							
ľ	龙 果							
	H				指標で表せなし	\成果		
	京	式学前教育·保育を充写	実させ、安心して	子育てができ			かな成長を育む。	

			点 (満たしてい	ない観点に「×」)			_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の		現	!状の課題・今	後の事業展開方針	†等		
評価・	は27年3月に策定した を図っている。	こ「明石市子ども・子育で	て支援事業計画」に	基づき、待機児童の角	解消や教育・保育の質	質の向上、子育て支持	爰施策の
今後の方向性		支援施策については、 7	子ども・子育て会議	で広く意見聴取を行い	、効果的に施策を推	進していく。	

_		1752-1752 5-175	1 T ///// //							
		ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01425	000	00 –	007
1	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
	連 款 民生費		事業所管課	福祉局こども育成室						
算	予 項 児童福祉費		連絡先	(078)918-5093						
科	. 🛮	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	ß	開始年度	平	成 13	年度
E	事業	ベビーシート貸出事業	根拠法令	关的去这	+					
	施策分野	1 健康·福祉分野	・要綱等	道路交通法	左					
	旭米刀卦	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助	」・助成		その他	t l
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託	0	指定	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

ベビーシート着用の促進による乳児の安全確保と、経済的負担の軽減による子育て支援の推進を図ることを目的とする。

の 目 成果指標

的

目

į	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1		貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。	平成29年度	台	420
7					

1歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を、明石交通安全協会に委託して実施する。

- 貸出の要件
- (1) 貸出対象者は、次の要件を満たす者とする。
- ①市内に住所を有する者、②養育、又は保護する乳児を自動車に乗車させる必要がある者、③現に普通自動車を運転することができる免許をうけている者、④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者
- (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。
- (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出台数実績 平成27年度 418台、平成28年度 404台、平成29年度 420台(見込)
- 2 委託内容
- (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施
- (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管
 - (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充(シートの補充費用は平成24年度より削減) (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源	29年	F度人員	配置(人	()
	27決算	5,346	820	6,	166	0		0		0	6,166				
	28当初予算	5,346	405	5,7	751	0		0		0	5,751	正規	0.05	アルバイト	0.00
	28決算	5,346	405	5,7	751	0		0		0	5,751	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	5,346	405	5,7	751	0		0		0	5,751	任期付	0.00	合計	0.05
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
2	委託料	ベビーシート	·貸出助成			5,346	2	委託料		ベビ	ーシート貸出	出助成			5,346
8 年							年度								
度決							当初								
算事							予算事								
業費品							事業費								
明細							賀明細								
		合計				5,346					合計				5,346

整理番号 0142500000-007 事務事業名 ベビーシート貸出事業

	指標名	考	え方・定義	§・式	27年度	28年度	29年度見込み
	1日1示1口	目標年次	単位	目標値	27千皮	20千及	23千及无处07
	貸出件数	貸出件数を事業る指標とする。	が有効に活り	用されているかを計	418	404	420
事業		平成29年度	台	420			
業の成果							
				指標で表せない	\成果		

・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。

			点 (満たしていた)	
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性
事 業 _	×			×		
の「		3	現状の課題・今復	後の事業展開方銀	计等	
	1件あたりのコストが割高	事になっており、事業の	手法や枠組みについ	ヽて、見直しの必要が	ある。	
価						
•						
今後						
の						
方						
方向						
方向						

		1 130 = 0 1 120 = 3-13	3 3- >1< 1111 12	-						
		公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理	基番号	01425	0000	0 – 0	800
1	事務事業名	五工休月川並開事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
	連 款 民生費		事業所管課	福祉局こども育成室						
算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5247						
和	. 🛮	児童福祉施設費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不明		
E	事業	公立保育所整備事業	根拠法令	ID 축동성 V	+ no	- +-	- /u 去 =r	/A /Eil		
	施策分野	1 健康·福祉分野	・要綱等	児童福祉活	太、明	中中と	1保育別	余例		
	ル米/J ±}	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	·助成		その他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大 爬刀丛	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

公立保育所 保育所の施設の安全性を確保するなど必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を 行うことを目的とする。 業

成果指標

の

	AND AS MINST				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
•					
目標					
尓					

- 1 エアコン、調理器具、各種保育用品等の備品の購入
- 2 その他、保育所の維持管理に必要な整備

平成27年度工事

王子保育所便所改修工事

- 鳥羽保育所外壁改修ほか工事 二見幼稚園・二見保育所認定こども園化施設改修工事
- 二見幼稚園空調設備設置工事
- 二見幼稚園西園舎空調設備設置工事
- 二見保育所調理室設備改修工事

事業内容 平成28年度工事

> 明南保育所屋外便所改修工事 八木保育所便所改修工事

平成29年度工事

明南保育所本館園舎便所ほか改修工事 八木保育所園舎屋上防水ほか改修工事

	事業のコスト	Alle 	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	Ė	也方債	その他特定	財源	一般財源	29 £	F度人員	配置(ノ	()
	27決算	97,109	5,740	102	,849	0		81,460		0	21,389				
	28当初予算	57,000	12,930	69	,930	0		44,000		0	25,930	正規	1.50	アルバ・ 仆	0.00
	28決算	53,951	12,930	66	,881	0		44,000		0	22,881	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	60,000	12,960	72	,960	0		47,000		0	25,960	任期付	0.30	合計	1.80
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
	需用費	空調•調理語	殳備等修繕 料	-		3,999	2	需用費		空訓	周∙調理設備領	等修繕料			4,000
		八木保育所	屋外便所改作 便所改修工	事		40,954	年度	委託料		明南	可保育所本館	官便所改任	修設計		2,800
月沙	備品購入費	空調•調理語	殳備、保育備 ₁	品等		8,998	317	工事請負	負費		可保育所本館 「保育所屋上				44,200
写画	事						算	備品購力	入費	空訓	問∙調理設備。	、保育備	品等		9,000
多量	₹						事業費								
糸							明細								
		合計				53,951	144				合計				60,000

整理番号 0142500000-008 事務事

事務事業名 公立保育所整備事業

	指標名	考	え方・定義	衰・式	27年度	28年度	29年度見込み
	扣标口	目標年次	単位	目標値	27十段	20十度	13十段元込の
事							
事業の成果							
けい							
果							
>							
				指標で表せなし	 \成果		

高いものから修繕等を実施することにより、限られた事業費を効率的に運用し、保育環境における安全を確保している。

近年施設の老朽化が目立つ状況において、保育環境の維持・保全・復旧を最優先とし、公立保育所の整備状況を把握した上で、緊急性の

			見点 (満たしてい ⁷			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物や備品の老朽化が進んでいる公立保育所の修繕や改 「修工事、備品の購入を、市の規定に基づき、適正かつ効率的に実施することが求められる。

・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保 全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維 持管理することを目指す。

価・今後の方向性

の

			3 3- 214 1111 124	<u> </u>						
		助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01425	5000	00 – 00	9
1	事務事業名	助	分割/統合							
			事業の分割/							
関		一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	福祉局こと	も育	成室				
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093						
和	目	児童措置費	自治/法定	法定受訊	[事務	開	始年度	不	明	
E	事業	助産施設入所事業	根拠法令	児童福祉法	去、児	童福社	止法によ	る費	開徴収に	関
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	する規則、						
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助	▪助成	0	その他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行い、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。 の好産婦! の 目 成果指標

	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。	平成29年度	人	30
Ī	TAT.					

- 助産施設として指定を受けた民間の産婦人科で実施
- 2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。
- 3 事業実績
- 【入所者数状况】

平成27年度 18名、平成28年度 18名、平成29年度 30名(見込)

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出	È	地	方債	その他特定	財源	一般財源	29年	度人員	配置()	()
	27決算	10,546	820	11	,366	4,04	3		0		0	7,323				
	28当初予算	15,950	810	16	,760	6,73	3		0		420	9,607	正規	0.30	別が化	0.00
	28決算	10,839	810	11	,649	3,80	7		0		245	7,597	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	15,950	2,430	18	,380	6,72	9		0		410	11,241	任期付	0.00	合計	0.30
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
2	委託料	助産施設運	営に対する雰	≶託料		5,45	0 2		委託料		助產	を施設運営に	対する委	託料		6,650
8 年	扶助費 財産施設保護費		護費			5,389			扶助費		助產	Ě施設保護費	Ì			9,300
身							当初	当								
算事	Į.						予算	Į.								
業費	t l						事業									
細細							明和	月								
		合計				10,83						合計				15,950

整理番号

0142500000-009

事務事業名 助産施設入所事業

	指標名	考. 目標年次	え方・定事 単位	養・式 目標値	27年度	28年度	29年度見込み
	利用者数	助産施設入所事かるため、利用者		ニーズや必要性をは 標とする。	18	18	30
事		平成29年度	人	30			
業の成果							
禾				化博えませかり			

指標で表せない成果 出産・育児には保護者の経済的負担がつきものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。

	ı			点 (満たしていれ)	唐 4. 44	
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				714.2.1	
業					**	N Arte		
の					後の事業展開方針			
評価・	•産! •民	婦人科や産婦人科医 間の施設に事業を委	た事業であり、市の事 医の減少に伴い、委託 託しているので、人件	先の助産施設の確保 費等を削減できてい	い困難な中、適正か		いると認められる。	
今後			は、国の基準どおりと :1か所のみとなってお		まえて施設の整備を植	倹討していく必要があ	る。	
の方								
向								
性								

			3 3- 214 1111 124	<u> </u>						
		病児·病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01425	5000	000 –	010
	事務事業名	M	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
通		民生費	事業所管課	福祉局こど	も育	成室				
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5						
和	. 🛮	児童措置費	自治/法定	自治事	務	厚	開始年度	平	成 14	年度
E	事業	病児•病後児保育事業	根拠法令	児童福祉法	去、印	月石市	病児∙病	後児	保育事	業実施
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	要綱						
	ル米/J ±}	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助	▪助成		その他	<u>b</u>
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託	0	指定	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

病気やけがの症状の進行が見られる時期(急性期)または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期(回復期)にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
• 目標	利用者数	病児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。なお、利用者数は、延べ人数とする。	平成29年度	人	930
'IJK					

- 1 施設数 西部地区1ヶ所、東部地区で1ヶ所
- 2 利用実績 平成27年度 740人、平成28年度 871人、平成29年度 900人(見込)
- 3 利用料 1日 市内児童:2,000円(軽減制度あり)、市外児童:3,000円
- 4 利用時間 月曜日~金曜日:午前7時30分~午後6時 (土日祝、年末年始を除く)
- 5 定員 西部地区 4名/日、東部地区 3名/日

_															
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県支出金	į	財源 也方債	その他特別	官財源	一般財源	29年	F度人員	配置(人	C
	27決算	18,129	820	18	,949	10,920		0		0	8,029				
	28当初予算	28,566	810	29	,376	17,798		0	1	,735	9,843	正規	0.05	がか	0.00
	28決算	22,191	810	23	,001	14,169		0	1	,570	7,262	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	23,932	405	24	,337	14,620		0	1	,910	7,807	任期付	0.00	合計	0.05
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
	需用費	印刷製本費				130	_	需用費		印品	製本費				80
2 8 年	委託料	病児保育事	業費			22,061	g 年度	委託料		病児	見保育事業費	Ì			23,852
度決							(当初予								
算事							予算事								
業費							事業費								
明細							費明細								
		合計				22,191					合計				23,932

整理番号

0142500000-010 事務事業名 病児・病後児保育事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	27年度	28年度	29年度見込み	
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	27千皮	20千皮	23千及无处(*)	
	利用者数	病児保育に対す 利用者数をその 延べ人数とする。	指標とする。	必要性を測るため、 なお、利用者数は、	740	871	930	
事		平成29年度	人	930				
業の成果								

指標で表せない成果

仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。

			街	点 (満たしていた)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性						
事業													
の			3	現状の課題・今 後	後の事業展開方 銀	计等							
評価・今	・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握しているが、年々利用者数が増加しており、市民のニーズに応えている。 ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。												
後の方	•既	存の施設については、 好める。	、利用者は年々増加の	頃向にあるが、利用率	☑で見るとまだ余裕が	あるため、引き続き需	言要に応えられる体制 かんかん かんかん かんかん かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう しゅうしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゅう かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃく しゅう	の整備					
向性													

_			3 3- 214 1111 124	<u> </u>							
		私立幼稚園事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01	12500	000 – 0	11		
	事務事業名	似立列性图书末	分割/統合								
			事業の分割/								
艮	会計	一般会計	統合の内容								
通		民生費	事業所管課	福祉局こども育成室							
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	093						
科	. 目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年	度	·成 27	年度		
E	事業	私立幼稚園事業	根拠法令	フじナフェ	ケナナ	- t亞 >+					
	2 教育·文化分野 施策分野		・要綱等	子ども・子育	ヨ (又	(抜法					
	旭來刀 對	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営		補助・助原	t O	その他			
	個別計画 明石市子ども・子育て支援事業計画		大心力丛	委託		指定管理					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園の運営費や一時預かり事業にかかる経費を支給または助成することにより、良好 な教育環境を整え、質の高い教育の実施及び保護者の就労支援、子育て支援を行う。

· 業 の

の目					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	年間利用者数	一時預かり実施園における年間利用者数(延べ)	平成29年度	人	400
175					

施設型給付

明石市内の児童が入所しており、子ども・子育て支援新制度に移行した市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定め る基準により施設型給付費を支払う。

2 幼稚園型一時預かり事業

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園が行う幼稚園型一時預かり事業に対し、国が定める補助単価に基づき補助を行う。

- (1) 対象児童 教育標準時間認定(1号認定)の在園児および明石市内に居住する児童
- (2) 利用実績(延べ利用人数)

平成27年度、平成28年度は、対象施設における幼稚園型一時預かり事業利用者は無し。 平成29年度 400人(見込)

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国•	県支出金	爿	也方債	その他特別	官財源	一般財源	29年	度人員	配置(ノ	()
	27決算	0	820		820		0		0		0	820				
	28当初予算	76,780	1,215	77	,995		51,021		0		0	26,974	正規	0.20	アルバイト	0.00
	28決算	66,560	1,215	67	,775		29,335		0		0	38,440	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	21,200	1,620	22	,820		12,597		0		0	10,223	任期付	0.00	合計	0.20
	区分(節)		内容			金	:額		区分	(節)			容		金	額
2	負担金補助及 び交付金	私立幼稚園 り事業	幼稚園型一田	寺預か			0	2	負担金 び交付3		私立り事	ℤ幼稚園幼稚 ⋮業	園型一田	寺預か		1,200
8 年	扶助費	施設型給付費					66,560	_	扶助費		施設	设型給付費				20,000
度決								当初								
算事業								予								
莱 費明								算事業費								
細							_	買明細					_			_
		合計					66,560					合計				21,200

整理番号 0142500000-011 事務事業名 私立幼稚園事業

指標名	考》	え方・定義	養・式	97年度	20年度	29年度見込み				
旧保石	目標年次	単位	目標値	27 十段	20十尺	23十段兄込の				
年間利用者数	一時預かり実施[0	400				
	平成29年度	人	400							
指標で表せない成果										
		目標年次	目標年次 単位	目標年次 単位 目標値 年間利用者数 平成29年度 人 400	指標名 目標年次 単位 目標値 年間利用者数 平成29年度 人 400	指標名 目標年次 単位 目標値 27年度 28年度 年間利用者数 一時預かり実施園における年間利用者数(延べ) 0 0 平成29年度 人 400				

			街	点 (満たしている				
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今 復	後の事業展開方鉋	计等		
評価・	平成 施設	t27年度4月より子ども gは <mark>減少</mark> の傾向にある	も・子育て支援新制度 る。	が開始されて以降、	私立幼稚園は私立認	定こども園へ移行して	(きており、対象者及)	び対象
今後								
の方向								
向 性								

_				<u> </u>					
		私立保育所事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01425	000	000 - 012	2
	事務事業名	似立体自己争未	分割/統合						
			事業の分割/						
艮			統合の内容						
追		民生費	事業所管課	福祉局こども育成室					
予第	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	093				
科	. 目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明	
E	事業	私立保育所事業	根拠法令			子育て支援法、			
	施策分野	1 健康・福祉分野	. 西郷生			育の必要性の認 育所(園)に係る特			
	旭米刀卦	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	;	補助・助成	0	その他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心力丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市内の私立保育所及び市外の保育所の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応 するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境 を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。

目 成果指標

ത

的

目標

ב	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1		多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の 解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成29年度	人	50,000
н		女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)	平成29年度	人	87,600

1 施設型給付

明石市内の児童が入所している市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払

2 特別運営費

市内の私立保育所に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給する。

3 特別保育事業助成金

延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している市内の私立保育所に対して、その経費の一部を助成する。

4 検診費用

事 市内の私立保育所の入所児童に対して、歯科検診および眼科検診を行う。

業 5 駐車場管理・案内業務 内 市内の私立保育所の幼稚 容

市内の私立保育所の幼稚園内分園の駐車場管理・案内業務を行う。

<参考>

平成29年4月1日現在の入所児童数

市内私立保育所 4,029人(内公立幼稚園内分園入所児童数 77人)

市外公立保育所 19人

市外私立保育所 88人

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源	29年	F度人員	配置(丿	()
	27決算	4,091,208	8,640	4,099	,848	1,863,912		0	974	,625	1,261,311				
	28当初予算	4,457,555	15,805	4,473	,360	1,946,113		0	837	,000	1,690,247	正規	2.25	孙仆	0.00
	28決算	4,250,191	15,805	4,265	,996	2,031,422		0	752	,269	1,482,305	再任用	0.40	その他	0.10
	29当初予算	5,300,000	19,855	5,319	,855	2,446,695		0	700	,740	2,172,420	任期付	0.00	合計	2.75
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
2	委託料		歯科検診・眼 ・案内業務委			5,614	2	委託料			【保育所歯科 【場管理・案				8,000
8 年	負担金補助及 び交付金	一時預かり	時預かり事業			21,296	年度	負担金 び交付:		一時	預かり事業				31,000
度決	扶助費	保育所施設	型給付費 ほ	か		4,223,281	当初	扶助費		保育	所施設型給	付費 ほ	きか	5,	261,000
算事							予								
業費							算事業費								
明細							賀明細								
		合計				4,250,191	和山				合計			5,	300,000

整理番号

市が実施する

必要性

0142500000-012 事務事業名 私立保育所事業

五	指標名	目標年次			27年度	28年度	29年度見込み
禾		口际十八	単位	目標値	27千汉	20十/文	20一汉元之()
	私立保育所入所児童数	したうえでの待機	児童の解消	質な保育環境を保持 に努めるための成 所児童の延べ人数)	44,452	47,195	50,000
事		平成29年度	人	50,000			
業の成果		サーウン! 一年!	772117 1-1	D変化に対応するたる保育所づくりを目 る保育所づくりを目 者の延べ人数)	109,445	96,725	100,000
	7117.130	平成29年度	人	87,600			

指標で表せない成果 明石市内の認可保育所の約8割にあたる私立保育所への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。ま た、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時預かり事業など特別保育事業の維持、拡充も必要不可欠である。

公平性

優先性・

緊急性

観点(満たしていない観点に「×」)

有効性

の

不可欠性

現状の課題・今後の事業展開方針等

金額の

妥当性

評 子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られ た財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。

価 今 後 の 方 向 性

			3 3- 214 1111 124	<u> </u>						
		私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 014	2500	000 – 0	13	
	事務事業名	似立応だことも国事未	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
į		民生費	事業所管課	福祉局こど	も育り					
う	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	093					
禾	. 目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年月	₹ 平	·成 27 ⁻	年度	
E	事業	私立認定こども園事業	根拠法令	フじナフェ	ケナナ	- 1 亚 >+				
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等	子ども・子育	ヨ (又	(
	心來刀封	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成	0	その他		
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託		指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。

り、艮好な

的

目標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の 解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成29年度	人	4,200
	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)	平成29年度	人	8,400

1 施設型給付

明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園及び市外の公立・私立認定こども園に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。

2 特別運営費

市内の私立認定こども園に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給する。

3 特別保育事業助成金

延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している私立認定こども園に対して、その経費の一部を助成する。

4 検診費用

┃ 市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。

内 <参考>

容 平成29年4月1日現在の入所児童数

市内私立認定こども園 321人

市外私立認定こども園 447人

7	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	:	地方債	その他特別	定財源	一般財源	294	F度人員	配置(ノ	()
	27決算	234,021	3,800	237	,821	142,920)	0		0	94,901				
	28当初予算	260,631	5,670	266	,301	149,265	5	0		0	117,036	正規	0.80	깨仆	0.00
	28決算	312,224	5,670	317	,894	147,416	6	0		0	170,478	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	595,000	6,480	601	,480	331,874	ļ.	0		0	269,606	任期付	0.00	合計	0.80
	区分(節)		内容			金額		区分(節)			内	容		金	額
,	委託料	眼科検診委	託料			75		委託料		歯科検診委託 料		料•眼科検診委託			375
8 年	負担金補助及 一時預かり事業 び交付金				1,474	- 1 g - 1 年 - 1 度	負担金 び交付:		一時	寺預かり事業				12,000	
度決	扶助費	施設型給付	費 ほか			310,675	当初	扶助費		施討	_{及型給付費}	ほか			582,625
算事							予	•							
業費品							算事業費明								
明細							貫明 細								
		合計				312,224				•	合計				595,000

整理番号

0142500000-013 事務事業名 私立認定こども園事業

	指標名		え方・定績		27年度	28年度	29年度見込み
	101871	目標年次	単位	目標値	27千及	20十尺	20一汉元之()
	市内私立認定こども園 入所児童数	したうえでの待機	拠見童の解消	質な保育環境を保持 に努めるための成 所児童の延べ人数)	1,158	1,259	4,200
事		平成29年度	人	4,200			
業の成果	私立認定こども園延長 保育利用人数		ける預けられん	D変化に対応するたる保育所づくりを目 る保育所づくりを目 者の延べ人数)	3,710	2,650	4,000
		平成29年度	人				

指標で表せない成果

明石市内・市外の認定こども園への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時預かり事業等特別保育の維持、拡充も必要不可欠である。

_															
				都	見点 (満たしている	ない観点に「×」)		_						
			不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
Į	事														
13	業														
	カ														
	評	子と	も・子育て支援法で	定められた事業である	るので、実施は必須と	なるが、私立認定こと	も園、入所児童及び	保護者のニーズを把	握し、限						
				11 事業の充宝を図れ											

価 今後の 方向性

られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。

車	地 域刑促夯吏業	新規/継続	新規事業	整理	番号 014	4250	0000) –	014
務事業名	地域生体自事未	分割/統合							
		事業の分割/							
会計	一般会計	統合の内容							
款	民生費	事業所管課	福祉局こど	も育成	定				
項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	093					
目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年	度	平成	29	年度
事業	地域型保育事業	根拠法令	フバナフョ	☆ ~+:	拉斗				
体等公职	1 健康・福祉分野	●要綱等	ナとも・ナド	司(文:	技 法				
心水力却	1-4 子育て環境の充実	宝施方法	直営	;	補助・助原	t ()	その他	<u>b</u>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天祀刀丛	委託		指定管理				
	会計款項目事業施策分野個別計画	会計 一般会計 款 民生費 項 児童福祉費 目 幼保給付費 事業 地域型保育事業 1 健康・福祉分野 1-4 子育で環境の充実 個別計画 明石市子ども・子育で支援事業計画	3務事業名 地域型保育事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 会計 一般会計 統合の内容 款 民生費 事業所管課 項 児童福祉費 連絡先 目 幼保給付費 自治/法定 事業 地域型保育事業 他策分野 1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実 実施方法 個別計画 明石市子ども・子育て支援事業計画	5務事業名 地域型保育事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 事業 一般会計 統合の内容 款 民生費 事業所管課 福祉局こと 項 児童福祉費 連絡先 (078)918-5 目 幼保給付費 自治/法定 自治事 事業 地域型保育事業 根拠法令・要綱等 1 健康・福祉分野 ・要綱等 1-4 子育て環境の充実 実施方法 個別計画 明石市子ども・子育て支援事業計画	・	5務事業名 地域型保育事業 分割/統合 会計 一般会計 第業の分割/統合の内容 款 民生費 事業所管課 福祉局こども育成室 項 児童福祉費 連絡先 (078)918-5093 目 幼保給付費 自治/法定 自治事務 開始年 事業 地域型保育事業 根拠法令・要綱等 1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実 実施方法 直営 補助・助品 変託 指助・助品 面別計画 明石市子ども・子育て支援事業計画 変託 指助・助品	5務事業名 地域型保育事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 款 民生費事業所管課福祉局こども育成室 項 児童福祉費事業地域型保育事業地域型保育事業 自治/法定自治事務 開始年度 現地法令・要綱等 1 健康・福祉分野 (世康・福祉分野) 日本・子育て環境の充実 (世界) 1 一名子育で環境の充実 (国別計画 明石市子ども・子育で支援事業計画) 東施方法 (国別計画)	5務事業名 地域型保育事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 会計 一般会計 統合の内容 款 民生費 事業所管課 福祉局こども育成室 項 児童福祉費 連絡先 (078)918-5093 目 幼保給付費 自治/法定 自治事務 開始年度 平成事業 事業 地域型保育事業 根拠法令・要綱等 1 健康・福祉分野 ・要綱等 1-4 子育て環境の充実 庫営 補助・助成 ○	5務事業名 地域型保育事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 京民生費 事業所管課 福祉局こども育成室 項児童福祉費 連絡先(078)918-5093 目幼保給付費 自治/法定自治事務 開始年度平成29 事業地域型保育事業 根拠法令・要綱等 1健康・福祉分野 ・要綱等 1-4子育で環境の充実 実施方法 個別計画 明石市子ども・子育で支援事業計画 実施方法

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

小規模保育事業所や事業所内保育事業所に運営費を支給することにより、良好な保育環境の整備や質の高い保育を実施 するとともに、保護者の就労・子育てを支援することを目的とする。

業の	するとともに、保護者の	D就労・子育てを支援することを目的とする。			
	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	小規模保育及び事業 所内保育利用児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の 解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)	平成29年度	人	480
不					

明石市の児童が利用している市内の小規模保育事業所及び市外の小規模・事業所内保育事業所に対して、国の定める基準により地域 型保育給付費を支払う。

<参考>

平成29年4月1日の利用児童数 市内小規模保育事業所 16人 市外小規模保育事業所 4人 市外事業所内保育事業所 10人

	事業のコスト	+ 414 #h	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		・県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源	29年	F度人員	配置(丿	()
	27決算	0	0		0	0		0		0	0				
	28当初予算	0	0		0	0		0		0	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
	28決算	0	0		0	0		0		0	0	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	205,000	810	205,8	310	132,483		0		0	73,327	7 任期付 0.00		合計	0.10
	区分(節)		内容		5	金額		区分	区分(節)		内容			金	額
2							2	扶助費		地垣	^{找型保育給付}	費			205,000
8年							年度								
度決							/ 当初予								
算事						$\overline{}$									
業費明							算事業費明								
細細							賀明細								
		合計				0	44H				合計				205,000

整理番号 0142500000-014 事務事業名 地域型保育事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	27年度	28年度	29年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	27 十段	20十段	23十段兄込の
	小規模保育及び事業所 内保育利用児童数	したうえでの待機	と児童の解消	質な保育環境を保持 に努めるための成 用児童の延べ人数)	196	340	480
事業		平成29年度	人	480			
の							
成果							
				指標で表せない	、成果		

	観点(満たしていない観点に「×」)													
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
事業														
の			Į	現状の課題・今復	後の事業展開方録	計等								
評価	子と ズを	゛も・子育て支援法で気 ・把握し、限られた財源	定められた事業である 原を有効に活用し事業	ので、実施は必須と の充実を図れるよう	なるが、各小規模・事 検討を行う。	業所内保育事業所、	入所児童及び保護者	fのニー						
•														
今後														
仮の														
方														
向														
性														

_		17000 770								
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	整理	番号	01425	0000	00 –	015
1	事務事業名	大貝以及に示る間を作りでリノデオ	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		民生費	事業所管課	福祉局こども育成室						
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	093					
科	. 🛮	幼保給付費	自治/法定	自治事務 開始年度				平原	戈 27	年度
E	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	根拠法令	子ども・子育	育て支	を援法、	明石市	実費	徴収に	こ係る
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等	補足給付事						
	爬來刀 ±Y	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・□	助成	0	その何	也
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託		指定管	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 市内に居住する低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)	平成29年度	%	100
17F					

1 対象者

市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国 残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯である保護者

- 2 対象となる費用及び限度額
 - (1) 幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)で教育を必要とする児童(1号認定児童)
 - ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)
 - ②教材費·行事費等 年間30,000円(月額2,500円)
 - (2) 保育所、認定こども園(保育所部分)、地域型保育事業所で保育を必要とする児童(2、3号認定児童)
 - ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)
 - ②教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)
- 容 3 負担割合

内

国 1/3 県 1/3 市 1/3

4 平成28年度実績 対象者123人のうち、104人が申請、99人に給付

	事業のコスト		1 从 弗	纵 古型	+ #			財源	内訳						
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業(参考)		国・県支出金	爿	也方債	その他特定	≧財源	一般財源	29年	度人員	配置(ノ	()
	27決算	0	0		0	0		0		0	0				
	28当初予算	4,200	810	5	,010	2,800		0		0	2,210		0.10	アルバ 化	0.00
	28決算	963	810	1	,773	1,609		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	3,900	810	4	,710	2,600		0		0	2,110	任期付	0.00	合計	0.10
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
2	扶助費	実費徴収にによる給付	係る補足給付	寸事業		963	2	扶助費			遺徴収に係る :る給付	補足給付	事業		3,900
8 年							年度								
度決							当初								
算事							予算事								
業費明							事業費								
細細							賀明細								
		合計				963					合計				3,900

整理番号 0142500000-015 事務事業名 実費徴収に係る補足給付を行う事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	27年度	28年度	29年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	27十段	20十段	23十及兄込の
	対象世帯による制度利 用率	制度利用により、につながる。(申	,子どもの健 請者数/対象	やかな成長の支援 ₹者数)	79	85	100
事業		平成29年度	%	100			
の							
成果							
				指標で表せない	1成里		
				1日保で扱こなり	· W.A.		

			街	点 (満たしてい	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方鉋			
評価	子ど 徹底	もたちの健やかな成 を行い、事業の充実	長を支援するための を図れるように検討す	事業であり必要性は ける。	認められる。申請率向]上のため、利用施設	と連携して対象世帯	に周知
· 今								
後の								
方								
向								

		1 70 1 70 1 70 1 70 1 70 1 70 1 70 1 70	1 T M M I A	<u> </u>						
		公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01425	5000	000 – 0	16
	事務事業名	五立体自加建四 节术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		民生費	事業所管課	福祉局こと						
算	予 項 児童福祉費		連絡先	(078)918-5	5149,	/5247	7			
科	. 🛮	保育所費	自治/法定	自治事	務		開始年度	不	明	
E	事業	公立保育所運営事業	根拠法令	旧李行机	+ ==		- 六 / 本 🕏	- Q /	DI .	
	1 健康・福祉分野		• 要綱等	児童福祉法	太、	7 位 巾	立保育的	「余!	91]	
	爬來/J ±}	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	か・助成		その他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天旭刀丛	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市内の公立保育所 保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心してこどもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。

目 成果指標

事業の

П	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
I.	目標	給食調理業務の民間 委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員 に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	37	園	8
	捓					

1公立保育所の運営

- (1)保育の実施
- (2)給食の実施(公立保育所11か所中、8か所で民間委託を導入)
- (3)施設の維持管理

<参考>

平成29年4月1日現在の入所児童数 公立保育所1,172人 公立認定こども園96人

_	<u> </u>														
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		国・県支出金	į	財源 地方債	その他特別	定財源	一般財源	29年	F度人員	員配置(人)	
	27決算	280,114	1,434,460	1,714	,574	504		0	315	,383	1,398,687				
	28当初予算	337,377	1,342,315	1,679	,692	550		0	356	6,621	1,322,521	正規	102.30	깨仆	0.00
	28決算	322,873	1,342,315	1,665	,188	350		0	240),669	1,424,169	再任用	0.60	その他	223.40
	29当初予算	336,993	1,346,840	1,683	,833	550		0	255	,408	1,427,875	任期付	0.70	合計	327.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	報酬	公立保育所 認定こども園				3,214	2	報酬			【保育所嘱託 こども園園[3,273
8 年	需用費	消耗品費、燃 熱水費、賄木	然料費、食糧 オ料費	費、光		174,961	年度	需用費			€品費、燃料 く費、賄材料		費、光		183,715
度決	役務費	電話料、クリ	ーニング、検	查料等		4,625	214	役務費		電記	5料、クリーニ	ニング、検			4,390
算事	委託料	公立保育所	に係る委託米	¥		130,271	予算	委託料		公立	【保育所に係	る委託料	4		133,693
業費品	使用料及び賃 借料	施設賃借料育所コピー係	、駐車場賃借 吏用料等	掛、保		4,470	事業費	使用料.借料	及び賃		は賃借料、駐 fコピー使用		計料、保		5,244
明細	その他	報償、旅費、 金、補助及び		、負担		5,332		その他			賞、旅費、備品 補助及び交 [・]		、負担		6,678
		合計				322,873	_				合計				336,993

0142500000-016 事務事業名 公立保育所運営事業 整理番号

	指標名		え方・定義		27年度	28年度	29年度見込み
	JA IA L	目標年次	単位	目標値		2012	20 1 22 20 20 7
	給食調理業務の民間委 託化	スからに対応し	用を削減し、 た給食調理業	退職者不補充によ 美務委託実施園を指	7	8	
事業		37	遠	8			
業の成果							
				化振るませか			

指標で表せない成果

- ・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。

			街	点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Ę	現状の課題・今復	後の事業展開方 鏡	計等		
	幼稚	性園を含めた就学前児	見童の教育・保育の総	合的な提供体制の整	備の中で、方向性を	明確化する。		
価								
今								
後								
の								
方								
向								
性								
II								

		1 700 - 1 700 -		•							
		幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01425	000	00	- 0	17
3	事務事業名	· 列他图目注连吕尹未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	福祉局こども育成室							
予算	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5247							
科	. B	幼稚園費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭	和	22 ⁴	年度
目	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令	学校教育法							
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	及び特別3 明石市立3				31-1	到 9	る規具	₹] 、
	2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	0	補助	・助成		そ	の他	
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託		指定	管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼 児教育を円滑に実施する。 ** 児教育をF の **| 成果指標**

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目					
標					

- 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。
- 2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。
- 3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。
- 4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。 5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。

	事業のコスト	- 41k ++	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県	金出支	Ė	也方債	その他特定	財源	一般財源	29年	度人員	配置()	()
	27決算	49,887	16,150	66,	,037		0		0	190	,029	-123,992				
	28当初予算	52,880	18,020	70,	,900		0		0	139	,560	-68,660	正規	1.80	깨仆	0.00
	28決算	49,675	18,020	67,	,695		0		0	142	,249	-74,554	再任用	0.00	その他	0.50
	29当初予算	52,730	17,820	70,	,550		0		0	113	,966	-43,416	任期付	0.70	合計	3.00
	区分(節)		内容			金額	頁		区分	(節)			容		金	額
2	需用費	教材等の消費、 費、修繕料等	耗品費、印刷 等	製本			12,152	2	需用費			才等の消耗品 修繕料等	費、印刷]製本		12,000
8 年	需用費	LPG·灯油等 費	等の燃料費、	光熱水			20,164	_	需用費		LP(費	G・灯油等の	燃料費、	光熱水		23,250
度決	需用費	園児用・来名	7用湯茶等				275	当初	需用費		園児	門・来客用	湯茶等			280
算事	役務費	電話料金、ク料金、その他	ツーニング f 也手数料等	弋、郵便			3,640	予	役務費			5料金、クリ− st、その他手		弋、郵便		3,710
業費明	使用料及び賃 借料	コピー・ダス コンリース料	キン等使用料	4、パソ			2,409	事業費	使用料2借料	及び賃		ー・ダスキン リース料	等使用料	1、パソ		2,450
細	備品購入費	教材備品、圆 備、非常放送	國児椅子、空 送設備等	調設			11,035		備品購	 入費		オ備品、園児 非常放送設		調設		11,040
		合計					49,675	7744				合計				52,730

整理番号 0142500000-017 事務事業名 幼稚園管理運営事業

	——————————— 指標名	考	え方・定	養・式	27年度	28年度	29年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	27十段	20十尺	23 千及兄込の
			I	I			
事							
事業の成果			I	l .			
の							
 里							
木							
				 指標で表せなし			
	市立幼稚園の教育環境の	の維持が図られ	円滑か幼児				
	17. エッル 四級の 大日 深元	(2年1978年1970年	1 1/11.0-20170	大百の人間に来なり	CV 00		

	_		観	点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Ŧ	見状の課題・今征	後の事業展開方釒	计等		
· 今	幼児 た求	が入園・就園しており	稚園の経費は幼稚園り、その保護者や市民 いては、限られた財源の	の意識として、充実し	」た教育環境の整備、	幼稚園運営は市によ	いなされるものと思れ	つれ、ま
後の方向								
性								

_										
		幼稚園預かり保育事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01425	0000	0 – 0	18
	事務事業名	別性国頂がり休日事末	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
通		教育費	事業所管課	福祉局こども育成室						
予算	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149						
和	. B	幼稚園費	自治/法定	自治事	務	厚	開始年度	平原	t 26 ¹	丰度
E	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令	学校教育法						
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	及び特別支援学校の管理運営に関する規則、 明石市立幼稚園園則等					{!] 、	
	旭來刀 卦	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営 〇 補助・助成 その他						
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託 〇 指定管理						

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
• 目標	年間利用者数	預かり保育実施園における年間利用者数	29	人	28,000
175					

- 1 市立幼稚園12園において預かり保育を実施し、必要な物品購入等を行う。
- 2 市立幼稚園2園において、NPOによる預かり保育を行う。

Ξ	•							01.4E									
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県支出金	ţ	財源 地方債	その他特定	≧財源	一般財源	29年	F度人員	配置()	O		
	27決算	7,891	35,950	43	,841	9,958		0	12	,013	21,870						
	28当初予算	8,154	31,700	39	,854	10,586		0	20	,000	9,268	正規	0.40	孙仆	0.00		
	28決算	7,799	31,700	39	,499	9,722		0	13	,146	16,631	再任用	0.00	その他	17.00		
	29当初予算	8,154	30,210	38	,364	10,586		0	20	,000	7,778	任期付	0.10	合計	17.50		
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内			金	額		
,	需用費		文房具等の? 等の印刷製本			244	_	需用費				房具等の消耗品 D印刷製本費					427
2 8 年	需用費	園児用湯茶	等			22	年度	需用費		園児	用湯茶等				24		
一度決	委託料	預かり保育 錦浦)	委託料(大久	保南·		7,533	214	委託料		預力 錦洞	り保育委託 前)	料(大久	保南·		7,679		
算事							予算	報償費		委託	£実施団体選	定委員	射礼		24		
業費明							事業費										
細細						_	買明細								_		
		合計				7,799					合計				8,154		

整理番号

0142500000-018 事務事業名 幼稚園預かり保育事業

	指標名	考	え方・定義	€・式	27年度	28年度	29年度見込み
	111示1	目標年次	単位	目標値	27千皮	20千皮	23千及无处(*)
	年間利用者数	預かり保育実施	かり保育実施園における年間利用者数		24,697	27,602	28,000
事		29	人	28,000			
業の							
成果							
~							

指標で表せない成果 保護者の子育で支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。

	観点 (満たしていない観点に「×」)												
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性						
事業													
の			3	現状の課題・今 復	後の事業展開方針	計等							
価・今後	平成園を	战27年度から就労・看 ∙可能にし、利便性、2	託と12園の市直営によ 護など特別な事業がる 公平性を高めている。 たについては今後の利	ある家庭においては、	、中学校区を基本とし	∄人数の増加がみられて「区域外申請」制度	1る。 を活用し園区外の園	への入					
の方向性													

		1 110 110								
		幼稚園保健•体育事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01425	000	000 – 0	19
事	務事業名	列作图 体度 体育 事术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	福祉局こども育成室						
関連予算科	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5	149,	/5247	1			
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事	務	F	開始年度	不	明	
目	事業	幼稚園保健・体育事業	根拠法令		٠٨:	+ 4+	班里处本	. m. 4		
4	拖策分野	2 教育·文化分野	▪要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領						
ı	也來刀封	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他						
1	固別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託 指定管理						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備するこ 事 市立幼稚 とで、幼児 の **成果指標** とで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
Ŀ					
目標					
尓					

- 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。
- 2 各幼稚園の保健室用備品(身長計・体重計・オージオメーター等)の維持管理を行う。
- 3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。 4 各幼稚園の体育用設備(遊具等)の維持管理を行う。

E																	
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県支出金	į	財源 地方債	その他特定	對源	一般財源	29年	F度人員	.配置(人	S		
	27決算	8,840	5,570	14	,410	0		0		0	14,410						
	28当初予算	11,850	7,405	19	,255	0		0		0	19,255	正規	0.85	アルバイト	0.00		
	28決算	11,831	7,405	19	,236	0		0		0	19,236	再任用	0.00	その他	0.00		
	29当初予算	11,850	7,425	19	,275	0		0		0	19,275	任期付	0.20	合計	1.05		
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容			額		
2	需用費	体育用·保姆育用設備·伊	建室用消耗品 R健室用備品			9,987	2	需用費				用消耗品費、体 室用備品の修繕		用消耗品費、体 室用備品の修繕			9,960
2 8 年	役務費	保健室用備 健室用クリー	品の校正手续 −ニング代等	数料、保		513	_	役務費			津室用備品の ≤用クリーニン		数料、保		500		
度決	備品購入費	体育用•保假 新等	建室用備品、	遊具更		1,331	当初	備品購	入費	体育 新等	育用•保健室/ ₹	用備品、	遊具更		1,390		
算事							予算事										
業費品							事業費										
明細							賀明細										
		合計				11,831	ηų				合計				11,850		

整理番号 0142500000-019 事務事業名 幼稚園保健·体育事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	27年度	28年度	29年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	27十段	20十段	23十及兄处の
事	Į.						
業				1			
σ) }						
月 月	<u>.</u>						
				 指標で表せな し	\ () 田		
						v = 13== = 1	
	体育用設備や保健室用	備品の整備により	リ、園児の幼児	見期における心身のタ	発達や、健康の保持増	曽長が図られている。	

		市が実施する	点(満たしていた	金額の		優先性・	7
	不可欠性	必要性	有効性	妥当性	公平性	緊急性	
			日本の細胞 女	※の声坐屈間ナ	<u> </u>		
			現状の課題・今 征				
学村	校教育法施行規則お。	上7.5学校保健安全法0	ひ其づき 幼児期にお	:けス心良の発達おし	-1、「健康の保持機長を	に図スため 市り てい	14 78
							マンデ
							よ、hb
		が進んでいる遊具等					は、政
							は、収
れ							は、欧
れ							1 4、 PIX
れ							1 4、 PIX
h							I.d., PIE
<i>ht</i>							I do V, PEX
れか							16. PK
れ							I ch v PEX
i れか							C
れ							ひ 、 以
れか							ひ、 以
れか							な、NX
h							I ch 、 PIX
							. М

平成29年度 事務事業占権シート

		1 700 - 1 700 -		<u> </u>							
		幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01425	000	00 –	020)
事	務事業名	列性图测改性预加多节末	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	福祉局こども育成室							
関連予算科	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247							
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事	•		始年度	昭		•	
目	事業	幼稚園施設維持補修事業	根拠法令	学校教育法							
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	及び特別3 学習指導要		子校の'	官埋建區	310	対する:	規則.	•
,	旭米刀 虾	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	- 助成		その	他	
1	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託	0	指定	管理				
	日的 /報:	た・何も じろいろ比能にしたいのか)									

事 市立幼稚園の園児、教職員、保護者、地域住民、および施設、設備 市立幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に

1 成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	担保石	1日保石	11保石	11保石 号ん刀・足裁・式 日保牛火 単位

- 施設、設備の補修、または改修を行う。
- 2 専門業者による施設、設備の保守点検(消防設備点検、機械警備等)を行う。 3 樹木剪定、および市民との協働による園庭芝生の維持管理や花壇の整備等の環境整備を行う。

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		医・県支	支出金	封	也方債	その他特定	官財源	一般財源	29年	度人員	配置()	()
	27決算	30,698	8,980	39	,678		0		0		0	39,678				
	28当初予算	32,175	12,930	45	,105		0		0		0	45,105	正規	1.50	깨仆	0.00
	28決算	32,152	12,930	45	,082		0		0		0	45,082	再任用	0.00	その他	0.00
	29当初予算	32,167	12,960	45	,127		0		0		0	45,127	任期付	0.30	合計	1.80
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
2	需用費)修繕料、床 化活動用消			22	2,500	2	需用費			设・設備の修? 美化・緑化?				22,500
8 年	委託料	消防設備点 剪定委託等	検、機械警備	載、樹木		ę	9,652	9 年度	委託料			5設備点検、 ≧委託等	機械警備	、樹木		9,667
身								当初								
算事								予算事								
業費								事業費								
印細								賀明細								
		合計				32	2,152	т				合計				32,167

整理番号

0142500000-020 事務事業名 幼稚園施設維持補修事業

29年度見込み	28年度	27年度	養・式	え方・定義	考	指標名	
23千及无处07	20千皮	27千皮	目標値	単位	目標年次	1日1示12	
			I	1			
							事
			l				業
							の
							*
			松棒之主日本				
		\成果	指標で表せない				事業の成果

施設や設備の適切な補修、改修により、施設の安全性が確保され、延命化が図られている。また、簡易な補修等の維持管理を幼稚園が 保護者や地域住民とともに行うことで、維持管理費用の抑制にも繋がっている。

		観	点 (満たしていた	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の		罗	見状の課題・今征	後の事業展開方 鏡	計等		
評価・		づき幼稚園の管理と経費 どの点検・調査などを通				と・設備の老朽化が進	んでい
今後の							
方向性							

		1 100=0 1 100 3-10		-						
		幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01425	000	00 – (021
	事務事業名	初九 	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
į		教育費	事業所管課	福祉局こど	も育	成室				
う	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5093						
禾	. 目	幼稚園費	自治/法定	自治事	務	閉	始年度	昭	和 22	年度
E	事業	幼児教育振興事業	根拠法令					去人助成条例、明石		
	施策分野	2 教育·文化分野	●要綱等	市教育委員 育要領等	会	事務局	事務分割	 於	钊、꾀稚	国 教
	心水刀卦	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成	0	その他	<u>b</u>
	個別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託 〇 指定管理						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

幼稚園の園児、保護者、および市立幼稚園の教職員、並びにこども育成室職員 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職 事 員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営、および私立幼稚園や多子世帯の保護者の経済的負担軽減 業 により、幼児教育の推進を図る。

の成果指標

日的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	た旧制度私立幼稚園に	保育料等の助成を行い経済的負担を軽減した保護者数 を指標とすることにより、保護者・児童に多様な教育を 受ける機会を保障し幼児教育の推進を図れているかを 確認する。	平成29年度	人	120

- 1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。
- 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。
- 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。
- 4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。
- 5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。
- 6 子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園等に在籍する第二子以降の児童の保育料の一部に対する補助を行う。 平成27年度 29名、平成28年度 137名 ※平成28年9月以降は保育料無料化のため歳出なし
- 7 旧制度私立幼稚園等に在籍する児童の保育料の一部に対する補助を行う。
- (1) 児童一人当たり、1,800円/月を補助

平成27年度 229名、平成28年度 122名、平成29年度 120名(見込)

(2) 第二子以降の児童一人当たり 3,500~6,000円/月を補助 ※平成28年度からの新規事業 平成28年度 12名、平成29年度 20名(見込)

<参考>

業内

平成29年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,620人

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源	29 £	F度人員	配置()	()
	27決算	17,308	1,164,290	1,181,	598	869		0		0	1,180,729				
	28当初予算	15,427	1,211,790	1,227,	217	620		0		0	1,226,597	正規	88.65	깨仆	0.00
	28決算	14,153	1,211,790	1,225,	943	3,442		0		0	1,222,501	再任用	13.00	その他	171.00
	29当初予算	18,005	1,116,195	1,134,	200	2,640		0		0	1,131,560	任期付	0.90	合計	273.55
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	旅費	研修参加旅 等	費、本庁連絡	用旅費		5,552	2	旅費		研修 等	多参加旅費、	本庁連絡	A用旅費		6,000
8 年	委託料	幼児教育研	究委託料等			458	年度	委託料			包教育研究委 14年成委託料		採用試験		1,110
度 決	負担金補助及	研修参加負	担金等			1,043	317	負担金 び交付3		研修	§参加負担金	等			1,250
第		私立保護者 減	、多子世帯保	育料軽		3,975	7	負担金 び交付3		私立減	I保護者、多	子世帯係	育料軽		5,982
業費	扶助費	私立就園·京	找学援助扶助	費		1,160	事業費	扶助費		私立	☑就園∙就学	援助扶助	費		1,407
斜		研究会用講 用·事務局用	師謝礼、就園 月消耗品等]事務		1,965		その他			記会用講師謝 事務局用消		国事務		2,256
		合計				14,153	-				合計				18,005

整理番号

0142500000-021 事務事業名 幼児教育振興事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	27年度	28年度	29年度見込み	
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	27千茂	20十段	23千及无处》	
	保育料等の助成を行っ た旧制度私立幼稚園に 児童が在籍する保護者	護者数を指標と様な教育を受け	することにより る機会を保障	的負担を軽減した保 リ、保護者・児童に多 し幼児教育の推進	229	122	120	
事	数	平成29年度	人	120				
業の								
の成果								
果								
				指標で裏サか [\ 5			

指標で表せない成果

幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。

٦		安	日上 /洪+ 」 テハ:	かい知上に「シェ	\						
			見点 (満たしてい ⁷)						
	조피셔싸	市が実施する	ᆂᄮᄴ	金額の	ᄉᄼᅑᄽ	│ 優先性・ │					
	不可欠性	必要性	有効性	妥当性	公平性	緊急性					
-		20 女工		X - L		ポルエ					
١											
ţ											
)	現状の課題・今後の事業展開方針等										
4	えいい 林区 / 区・子木区団カル マ										

評 質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続する とともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。 価

明石市内をはじめ他自治体の私立幼稚園は子ども・子育て支援新制度に順次移行しているため、旧制度私立幼稚園等に在籍する園児 の保護者への補助は自然減となる見込みであるが、児童・保護者に多様な教育を受ける機会を保障するため、補助は継続する。

後 の 方 向 性

の

_		1 732 = 1 72 - 3- 43	3 3- MANN 15C						
		多子世帯利用者負担額軽減事業	新規/継続	H28休廃止	整理	番号 0142	5000	00 – (022
3	事務事業名	多了它而们用有 负担 做在减争未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	福祉局こど	も育成				
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093					
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平月	戉 20	年度
目	事業	多子世帯利用者負担額軽減事業	根拠法令	カ・ミージ/ロコ	수 사기 ‡△	7. 古 类 由 长	=== √ □	/ ── ── \	
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等						
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	- 育て環境の充実 直営 実施方法				0	その他	3
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

保育所、幼稚園などに在籍する第2子以降の児童の保育料の一部について、当該児童の保護者へ補助金を交付することに より、子育てに係る経済的負担の軽減を図り、子どもを生みやすい環境づくりを推進することを目的とする。

目 成果指標

Ø

的

目

)	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	多子世帯保育料軽減 児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする	平成28年度	人	170
•					

補助対象者

子ども・子育て支援新制度に移行している保育所や幼稚園などに在籍する第2子以降の子どもがおり、世帯の市町村民税所得割額が 169,000円未満である保護者。

2 補助額

保育料のうち、月額5,000円を超える額(100円未満切捨)。ただし、児童の出生順や年齢に応じて、下記の金額が補助額の上限となる。 (1) 第2子

① 満3歳未満の児童 4 500円

② 満3歳以上の児童 3,000円

(2) 第3子

内

① 満3歳未満の児童 5,500円 ② 満3歳以上の児童 4.000円

3 軽減方法

対象世帯の当該年度における軽減相当額を年度末に補助金として支給する。 その他

平成28年度に兵庫県が補助対象となる児童の出生順や補助額を拡充したため、事業の対象者は増加したが、平成28年9月以降は市 独自制度により、第1子の年齢に依らず第2子以降の保育料を無料としたため、補助金の交付により経済的負担を軽減する必要がなくなっ た。よって、平成28年度をもって事業は廃止する。

【実績状況】

平成26年度 対象者155人 補助額 6,600,000円 平成27年度 対象者205人 補助額 7,741,300円

平成28年度 対象者581人 補助額10,093,000円(4月~8月分支給額)

7	事業のコスト	Alle ===	人件費	総事業費	÷		財源	内訳					
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)		爿	也方債	その他特定則	財源	一般財源	29 £	F度人員	配置(人)
	27決算	7,741	820	8,56	7,741		0		0	820			
	28当初予算	4,038	810	4,84	4,038		0		0	810	正規		邓小仆
	28決算	10,093	810	10,90	16,055		0		0	-5,152			その他
	29当初予算									/	任期付		合計
	区分(節)		内容		金額		区分	(節)		内	容		金額
2	負担金補助及 び交付金	ひょうご多子 業による補助	·世帯保育料 协金	軽減事	10,093	2							
8 年						年度							
·度決算事						当初							
算事						予							
業費明						算事業費							
細						買明細							
		合計			10,093					合計			

整理番号 0142500000-022 事務事業名 多子世帯利用者負担額軽減事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	27年度	28年度	29年度見込み
	11 保力	目標年次	単位	目標値	27十段	20十段	23十段兄込の
	多子世帯保育料軽減児 童数	保育料の軽減対	象児童数を	成果指標とする	205	581	
事業		平成28年度	人	170			
業の成果							
				指標で表せない	\成果		

			街	点 (満たしてい	ない観点に「× _I)								
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性							
寻弟	h# 4u/	平成28年度限りで休廃止												
0		現状の課題・今後の事業展開方針等												
部位・全後の大庁性	i t			平成28年度	を限りで休廃止									

_												
		一時保育ルーム管理運営事業	新規/継続	H28休廃止 整理番号 0142500000 - 02						023		
事務事業名		時休月ルーム自生建告事業	分割/統合									
			事業の分割/									
関	会計	一般会計	統合の内容									
連	款	民生費	事業所管課	福祉局こども育成室								
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093								
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務		厚	開始年度	平原	戈 28	年度		
目	事業	一時保育ルーム管理運営事業 根拠法令		根拠法令 児童福祉法								
	施策分野	1 健康·福祉分野	・要綱等	子ども・子間	育て	支援法	、あかし	こども	占広場領	⋛例		
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助	• 助成		その他	<u>p</u>		
	個別計画	子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託	0	指足	定管理					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

あかし総合窓口やこども健康センターの利用者は減免

明石駅前再開発ビル内に開設する公共施設の利用者のほか、明石駅周辺の観光やレジャー、冠婚葬祭などで子どもを家庭で保育できない場合に、再開発ビル内の一時保育ルームで保護者に代って子どもを一時的に保育し、中心市街地への来街利便性の向上による中心市街地の賑わいに資すること及び子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とする。

成果指標的 指

の

目標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用児童数	事業に対するニーズや必要性を把握するため、利用者数を指標とする。(年間延利用児童数)	平成28年度	人	2,000
利用者の分布状況	曜日や時間帯、天候、周辺のイベント状況などの要因による 利用状況を把握するため、利用者の分布状況を指標とする。	平成28年度	曜日、時間	

再開発ビル5階のあかしこども広場内に一時保育ルーム(243.4㎡)を開設(平成29年1月27日開設) 乳児室、保育室、午睡室、事務室、パントリーを備え付け、0~5歳児を保護者に代って保育 利用時間は午前9時~午後5時、利用日は月~日(祝日含む、年末年始及び全館一斉点検日は除く) 保育士資格を持った職員を常時2名以上配置、定員は38人 利用料金は1時間あたり市内在住児童200円、市外在住児童500円

平成29年度より、事務の効率的な執行を図るため、あかしこども広場管理運営事業に予算を一本化した。 また、平成29年4月20日より市内児童400円、市外児童700円に料金を改定している。

事業 内容

1	事業のコスト		人件費	総事業	財源内訳										
	(単位:千円)	事業費 (参考値)		(参考値		・県支出金	地方債		その他特定財源		一般財源	29年度人員配置(配置()	()
	27決算	0	0		0	0		0		0	0				
	28当初予算	12,800	810	13,6	10	0		0	1,	,077	12,533	正規		別が化	
	28決算	10,589	810	11,3	99	6,866		0		563	3,970	再任用		その他	
	29当初予算				//					/		任期付		合計	
	区分(節)		内容		金	弦額		区分	(節)		内	容		金	額
2	需用費	一時保育ル	一厶用消耗品			140	_								/
8	委託料	あかしこども 委託	広場管理運	営業務		10,449	9年度					_			
年度決算							当初								
算事							予算					_			
事業費明							算事業費					_			
細							明細								
		合計				10,589				·	合計				

 整理番号
 0142500000-023
 事務事業名
 一時保育ルーム管理運営事業

	七冊夕	考	え方・定義	義・式	27年度	28年度	20年年月177					
	指標名	目標年次	単位	目標値	1 4 年及	20年及	29年度見込み					
	利用児童数	事業に対するニーズや必要性を把握するため、 利用者数を指標とする。(年間延利用児童数)				777人						
事		平成28年度	人	2,000								
業の成果	利用者の分布状況		状況を把握す)イベント状況などの けるため、利用者の		利用者について、火 曜日、金曜日が多 く、日曜日が少ない						
^		平成28年度	曜日、時間			傾向にある。						
	指標で表せない成果											

		和	点 (満たしてい	ない観占に「×ı`)						
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性					
事業			平成28年度	限りで休廃止							
の	現状の課題・今後の事業展開方針等										
の評価・今後の方向性			平成28年度	₹限りで休廃止							